

「桐生市行政改革方針」実施計画に係る進捗状況及び効果額について【令和元年度】

○R1 進捗状況

No	実施施策	実施計画における取組内容	主担当課	R1 進捗状況評価 (担当課評価)
1	行政評価制度の活用による事務事業の見直し	(1)評価結果を予算に反映させるマネジメントサイクルの確立 (2)評価方法の簡素化及び事務の効率化	・ 財政課	B
2	定例業務の見直し、民間委託等の推進	(1)「トップランナー方式」における対象業務の民間委託	・ 人材育成課 ・ 教育総務課	B
		(2)「公共サービス改革基本方針」における窓口業務の民間委託	・ 税務課 ・ 納税課 ・ 市民課	
		(3)他市の先進事例を踏まえた業務の民間委託	・ 魅力発信課 ・ 人材育成課 ・ 税務課 ・ 健康長寿課	
3	柔軟かつ簡素で効率的な組織体制の構築	(1)簡素かつ効率的な組織体制の構築 (2)支所、行政連絡所のあり方の検討 (3)係制から担当制への移行 (4)プロジェクト・ワーキンググループの活用 (5)全庁的な応援体制の構築	・ 総務課、 人材育成課	C
4	適正な定員管理の推進	(1)職員数の削減 (2)退職者の補充抑制 (3)臨時職員、非常勤職員及び再任用職員の活用	・ 人材育成課	A
5	I C Tを活用した効率的、効果的な行政経営の推進	(1)マイナンバーカードによるコンビニ交付及び自動交付システム導入の検討 (2)申請や届出などのオンライン化 (3)情報公開請求の多い情報のオープンデータ化	・ 情報管理課	B
6	公共施設の民間活力の導入、統廃合及び民間移管	(1)民間活力による運営を検討する施設	・ 市民課 ・ 青少年課 ・ 公園緑地課 ・ 黒地城振興整備課 ・ 図書館	B
		(2)統廃合及び民間移管を検討する施設	・ 子育て支援課、 学校教育課、 教育総務課 (教育未来室)	
7	自治組織、NPO法人及び民間団体との協働の更なる推進	(1)自治組織、NPO法人等との協働による地域コミュニティの推進	・ 地域づくり課	B
8	人材育成の更なる推進	(1)人事評価結果の給与等への反映 (2)研修効果の検証 (3)自己啓発の支援 (4)先進都市行政視察研修の活用と政策の立案 (5)幹部職員の早期育成 (6)特定の業務に精通し、習熟した専任職(エキスパート)の育成	・ 人材育成課	B

No	実施施策	実施計画における取組内容	主担当課	RI 進捗状況評価 (担当課評価)
9	働き方の見直しによる時間外勤務の縮減	(1)職員の働き方の見直し (2)時間外勤務発生の要因分析と改善策の推進	・人材育成課	A
10	市税等の収入の確保	(1)口座振替の利用推進 (2)納めやすい環境の整備推進	・納税課	B
11	使用料・手数料の見直し	(1)統一的な基準の策定 (2)算定方法の明確化 (3)定期的な見直し (4)コスト削減の努力 (5)施設の管理運営に係る収支の公開	・財政課	B
12	桐生が岡遊園地・動物園の新たな収益の確保	(1)入園料・駐車場料金の徴収の検討 (2)公募設置管理制度の導入 (3)ふるさと納税の活用 (4)クラウドファンディングの導入 (5)地場産品等の販売 (6)オリジナル商品の販売 (7)施設内での広告活用	・公園緑地課	B
13	広告収入の更なる拡大	(1)ネーミングライツの導入	・スポーツ振興課 ・公園緑地課 ・生涯学習課	B
		(2)イベントのスポンサー広告活用	・スポーツ振興課 ・青少年課	
		(3)施設での広告活用	・総務課 ・スポーツ振興課	
		(4)各種業務での広告活用	・財政課 ・図書館	
14	遊休資産の利活用や売却	(1)活用可能資産の活用の推進 (2)市有施設の民間への有料貸出の検討	・財政課	B
15	委託料の見直し	(1)委託業務内容の見直し (2)委託業務の仕様書の明確化と実績確認 (3)委託先の選定 (4)長期継続契約の採用	・契約検査課	B
16	補助金の見直し	(1)終期の設定・既得権の排除 (2)外部委員による検証・評価 (3)目的、効果の検証 (4)補助率・対象範囲等の明確化	・財政課	B
17	業務インフラの見直し	(1)市有バスに代わる民間バスの一時借上げの実施	・契約検査課	B
		(2)複合機(コピー、プリンター機能)への変更	・情報管理課	
		(3)電算システム業務の見直し		

[進捗状況評価] A：計画以上、B：計画どおり、C：計画より遅れている

OR1 効果額

(単位：万円)

No	実施施策	目標効果額 上段：R1 (下段：累積)	R1 効果額	R1 取組内容
1	行政評価制度の活用による事務事業の見直し	—	1,813	事務事業総合評価において、新たに内部評価委員会を開催するとともに、5年ぶりに外部評価委員会を開催した。
4	適正な定員管理の推進	4,320 (344,900)	7,200	職員数の削減 H30.4.1(基準) 1,090人 H31.4.1 1,080人 △10人
9	働き方の見直しによる時間外勤務の縮減	2,728 (108,600)	5,875	時間外勤務の削減 時間 金額 H29(基準) 116,941時間 2億7,279万円 R1 91,744時間 2億1,404万円 △25,197時間 △5,875万円
10	市税等の収入の確保	2,866 (47,100)	4,530	新たな納付チャネルとして、スマートフォンアプリを利用したクレジットカード・モバイルバンキング支払い等を導入した。
14	遊休資産の利活用や売却	959 (10,800)	3,150	現在、把握している遊休資産の公売を行うとともに、新たな遊休財産の調査を行った。
	計	R1 年度目標 10,873 全体累積額 (711,100)	22,568	R1 目標効果額に対する達成率 207.6% 全体目標効果額に対する進捗率 3.2%